



## コロナ危機から考える東京一極集中問題

神戸大学 経済経営研究所

教授 浜口 伸明

緊急事態宣言期間中、自宅で過ごすことが多くなり何かと勝手が違った。そんな時、わが師・藤田昌久先生（京都大学経済研究所特任教授／当研究所リサーチフェロー）から、「ニュートンに倣って在宅期間を”Creative retreat”に」との叱咤激励とともに共同研究のお誘いをいただいた。もちろんこれをありがたくお受けし、共著でいくつかの論文・エッセイを出版させていただいた。

今の状況は、空間経済学に新たな課題を提示している。都市の強みは、人が集まることによって生じる規模の経済、知識・情報のスピルオーバー、等の人・モノ・知識の多様性が生む様々なメリット（集積の経済）に基づいている。多様な集積で行われる知識・情報の伝達と創出は、いわゆる「3密」（密集、密接、密閉）の環境を利用して行われる（藤田・浜口 2020a）。

一方、人・モノ・カネ・情報の移動費用が低下し、知識創造型経済活動は著しくグローバル化している、その最先端に行く先進国の大都市には高所得な人々が集まり、彼らの頻繁な移動によって新型コロナウイルス（covid-19）の感染もグローバルに広がった。また、大都市の知識創造経済を支える基礎的サービスを担うのは低賃金労働者である。多くは農村や発展上国から来た移民であり、彼らの生活・労働環境は「3密」の状態にある。パンデミックはそのような状況の中で始まったと考えられる（Fujita and Hamaguchi 2020）。すなわち、これまで経済発展の源泉として主に良い面を見てきた集積やグローバル化は、こと感染症の拡大に関してみれば完全に裏目に出たと言える。少なくとも感染拡大が収まらないコロナ禍中は「3密」を避け、人の移動を止めなければならない。

それでは、今後 Covid-19 に対するワクチンができて治療法も確立されたら、我々はすべてを忘れて元の生活に戻ってよいのか。それとも今後も別の種類のパンデミックが起こることを前提にして「新しい生活習慣」を身につけるべきなのか。後者の場合、科学技術と社会システムのイノベーションにより、これまで集積やグローバル化から得てきたメリットを新しい形で享受し続けることは可能なのか。そのような大きな課題も含めて、多くの宿題を頂いたと考えている。

特に、東日本大震災以降、私自身も何度か発言の機会があった東京一極集中の弊害については、新たに議論が盛り上がっている。これまでも、地方産業の衰退、少子化の加速化、首都機能の過度な集中のリスクなど、様々な問題が指摘されてきた。にもかかわらず、一

向に分散化に向かわず、グローバルな競争に勝ち残っていくために、さらに東京（および首都圏の）への集積を強めるべきだという主張は相変わらず根強い。人口成長時代であればいざ知らず、人口減少時代には明らかに当てはまらないそうした間違った認識は、東京だけでなく地方でも広く持たれている印象がある。そのようなあたかも「バベルの塔」を築こうとするような試みは、文明の進歩を止めるものである（藤田・浜口 2020b）。

例えば、井戸敏三兵庫県知事が「東京が諸悪の根源」と言ったとき（発言そのものは後に撤回されている）、時勢柄「感染拡大は東京のせい」と受け取られ、否定的な反応が多かった。私もこの場合は「東京一極集中が諸悪の根源」のほうが適切だったと思う。東京一極集中は地方にも問題があるから起こるので、東京だけの問題ではない。「諸悪」は上で挙げたような様々な問題を含み、ウイルス感染のことだけではない。「諸悪」の存在に鈍感になり危機感を失って目の前の問題だけにとらわれてしまうことが、東京一極集中の弊害の一つなのだろう。

実際に Covid-19 感染のデータを追ってみよう。下の図の赤い線は日毎の感染確認人数を、青い線は日毎の感染確認人数をその日から 14 日後の感染確認人数から引いた値を示している。後者は、感染から発症までの平均的期間とされる 2 週間後にどれだけ感染者数が増えた（減った）か、を見ることによって、それぞれの日の感染拡大行動の程度を示している。また、棒グラフは日毎の感染確認人数の中に占める東京都のシェアである。傾向を読み取りやすくするために 7 日間移動平均をとって平滑化してある。

なお、感染拡大の第 1 波、第 2 波の存在について明確なコンセンサスがないので、ここでは感染確認人数のグラフ（赤い線）の形状から判断して、便宜的に 3 月 24 日から 5 月 15 日までを第 1 波、6 月 19 日以降を第 2 波とする。それぞれの期間を図に網掛けして表示した。

グラフを読み解く前に、いくつかの重要な日付を確認しておきたい。

- 政府の緊急事態宣言（4 月 7 日から 5 月 25 日）
- 東京アラート（6 月 2 日から 11 日）
- 都道府県をまたぐ移動の自粛要請を全国で緩和。接客を伴う飲食業の休業要請と各種スポーツイベント自粛要請の撤廃（6 月 19 日）
- 東京都知事が記者会見で「夜の街感染」に言及（6 月 26 日）
- GoTo トラベルキャンペーン開始（7 月 22 日）

この図で、まず第 1 波に入る前の 3 月後半に注目すると、感染確認人数に占める東京都のシェアが 10% 台から 30% 台に上昇していることと（棒グラフ・右軸目盛）、感染拡大行動が増加していること（青い線）がわかる。その結果は 3 月末から 4 月上旬にかけて感染確認人数の大幅な増加（赤い線）となって表れた。

急速な感染確認人数の増加からくる警戒もあって、政府による緊急事態宣言直後から感染拡大行動は減少した。但し、東京の感染確認人数に占めるシェアは 30% 水準で維持され、感染確認人数の減少までに時間がかかった。また第 1 波の終期に感染確認人数の東京のシェアが一時的に 48% まで高まったが、これは地方と比較して東京の新規感染者がなかなか減らなかったことを示している。我々の推定では、常態において対面コミュニケーション

の東京への集中度は東京の人口シェアの2倍から3倍に上る。それが東京の魅力であるが、感染拡大においても同程度の人口規模効果が働き、感染拡大を先導し、長期化させる原因になった（藤田・浜口 2020b）。

またこの図は、感染確認人数が抑えられていた第1波と第2波の間の期間も、地方での感染が収まっていった一方で東京のシェアは上昇し、感染の一極集中が起こったことを示している。小池百合子東京都知事は「東京アラート」を発して警戒を呼び掛けた。この時期、感染確認人数の水準は低かったが、東京では依然として自己組織的に感染が持続し、収束と呼べる状況ではなかった。

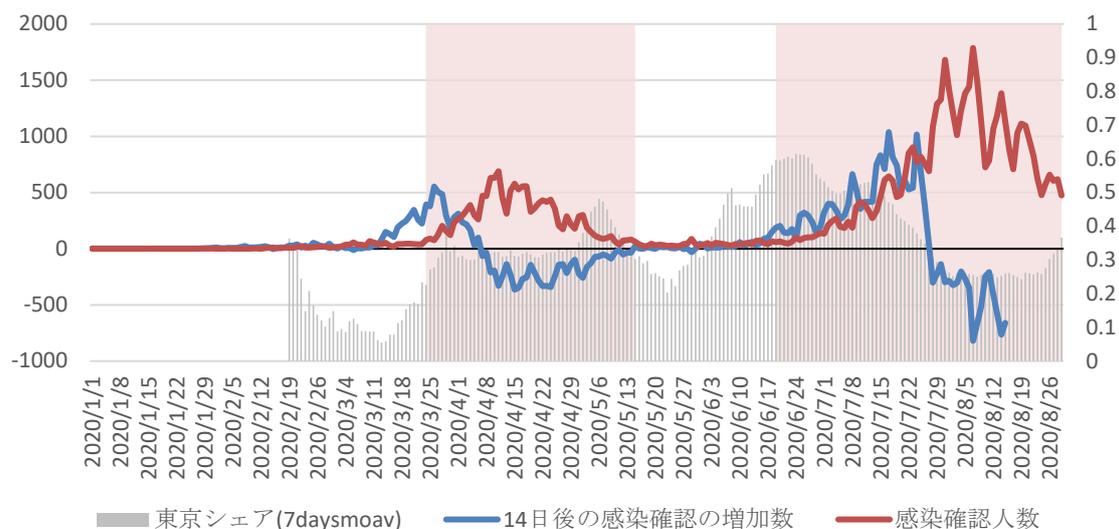
そのように感染がくすぶり続けた状態から感染拡大行動が拡大し、図から、6月後半以降感染確認人数が再び急増するようになって7月中旬まで感染拡大行動の拡大が続いたことがわかる。これに対して政府は、4月時点と異なり、緊急事態宣言に基づく各種の行動制限を要請しなかった。重症者の増加や医療機関の受入態勢のひっ迫度を注視しながらではあったが、通勤電車の混雑が戻り、接客を伴う飲食業の営業やプロ野球やJリーグ等のスポーツイベントの開催を容認するなど、経済活動再開が優先された。

第1波と異なる第2波期のもう一つの重要な特徴は、東京の感染確認人数のシェアが下落していることである。これは、地方により多く感染が拡大したことを示す。都道府県をまたぐ移動の自粛が緩和されたことにより、東京をはじめとする大都市から地方への感染が増加したのである。

7月後半以降は感染拡大行動が急速に減少している。政府は行動制限を要請しなかったが、6月後半以降の感染拡大行動拡大の結果、日毎の感染確認者人数が第1波のピークを超えてさらに増加し続けたことが国民の警戒を呼び起こしたのであろう。さらにGoToトラベルキャンペーンが強い批判を受けたため、帰省の自粛呼びかけなど、国民の間にかえって長距離移動を自粛する意識が強まった。GoToキャンペーンは狙いと逆の効果があったと言えるかもしれない。

以上のようにデータを追いかけてみると、コロナ禍によって東京一極集中が社会を感染症に対して脆弱にするという問題が、改めて炙り出されたと言える。常態において、東京は、低い輸送費の恩恵を受けて食料・生活必需品を非常に広範囲の地方から調達してその規模を維持している。今よりも深刻なパンデミックに見舞われて、貿易も完全に封鎖された状況を想像してもらいたい。人口規模効果により感染の自己組織化から逃れられない巨大都市が、ステイ・ホームでパンデミックの収束を待つ長い期間、地方産業に物資の供給を頼らなければならない。しかし、東京一極集中と地方の衰退が同時進行で進む潮流はすでに市場メカニズムでは歯止めがかからない段階にあり、このままでは地方の産業は高齢化とともに崩壊するであろう。我々はそうした危機感により敏感にならなければならない。あえて誇張していえば、東京一極集中は安全保障に関わり、コロナ禍を奇貨として真剣に取り組むべき政治的問題である。

## 新型コロナウイルス感染の推移と東京への集中



(出所) 都道府県別新型コロナウイルス感染者マップ (ジャックジャパン株式会社提供) を用いて筆者作成。

### 参考文献

藤田昌久・浜口伸明 (2020a) 「《人口集積と感染症リスク・上》都市の強み「3密」の変革促す」日本経済新聞 2020年7月8日・経済教室

藤田昌久・浜口伸明 (2020b) 「文明としての都市とコロナ危機」小林慶一郎・森川正之編『コロナ危機の経済学—提言と分析』日本経済新聞出版

Fujita, Masahisa & Nobuaki Hamaguchi (2020) Globalisation and the COVID-19 pandemic: A spatial economics perspective, VoxEU 2020年8月16日公開  
<https://voxeu.org/article/globalisation-and-covid-19-pandemic>